

浦 監 第 164 号  
平成 21 年 2 月 20 日

浦安市監査委員	醍 醐	敦
同	杉 山	元 三
同	辻 田	明

平成 20 年度定期監査（市民経済部）の結果報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により実施した定期監査の結果について、同条第 9 項の規定により別紙のとおり公表します。

## 平成 20 年度定期監査（市民経済部）の結果報告書

### 1．監査の範囲

平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 11 月 30 日に執行された財務に関する事務の執行等

### 2．監査対象部局

市民経済部

### 3．監査の実施期間

平成 20 年 12 月 1 日から 21 年 1 月 26 日

### 4．監査の観点及び方法

予算及び事務の執行等が法令等に従って適正かつ効果的に行われているかを主眼に書類審査、質問審査を実施した。

### 5．監査の結果

次の事項について、改善、検討の必要があると認められた。

#### （1）地域ネットワーク課

自治会運営費補助金について、平成 18 年度定期監査で実態に即した交付となるよう検討を求め、その後の状況を確認したところ、7 割以上の自治会で補助金額を超える繰越金が発生していた。自治会活動は、地域の活性化が図られる等、市や地域住民にとって大変有意義な活動であるが、補助金は、市民の税金等貴重な財源によって賄われていることから、補助金交付に当たっては、各自治会の実態に即した適正な補助額を算定し交付するよう検討されたい。

自治会集会所等の新築及び増改築等について、自治会からの要望内容を聞くことは必要であるが、他の自治会との優先順位等を考慮し、要望内容を十分精査した上で執行するよう検討されたい。

職員の時間外等勤務時間について、花火大会等の開催に伴い、特に 7 月の時間外勤務が多い状況であった。また、年度当初の人事異動に伴い、時間外勤務の偏りも見られた。職員の健康を考慮し、適正な業務配分となるよう検討されたい。

管理職員特別勤務手当について、振替及び手当支給の状況を確認したところ、振替を行わずに手当支給で対応することが多い状況であった。事業が多く、また、市民団体が行う事業等への参加も多いことから振替が難しいとのことではあるが、極力、計画的に振替で対応するよう努められたい。

## (2) 市民活動推進課

文化会館及び市民プラザの各施設の稼働率を確認したところ、文化会館は66.3%で市民プラザが54.2%であった。(平成19年度実績)利用促進のため市民へ施設案内を行うなど、稼働率向上に努められたい。

管理職員特別勤務手当について、振替及び手当支給の状況を確認したところ、振替を行わずに手当支給で対応することが多い状況であった。イベントが多く、振替が難しいとのことではあるが、極力、計画的に振替で対応するよう努められたい。

## (3) 国保年金課

国民健康保険税の徴収について、徴収率向上のため様々な対策を講じた結果、平成19年度の徴収率は県平均徴収率(88.65%)を上回る89.62%となり改善されていた。しかしながら、収入未済額は未だ多額であることから、今後も引き続き徴収対策に取り組み、財源確保に努められたい。

## (4) 住宅課

市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料について、連帯保証人への督促及び戸別訪問等を行い、過年度分の収入未済額は減少に向かっており、努力の跡がみられた。しかしながらその反面、平成20年度分の収入未済額が発生していることから、現年度分についても徴収に努められたい。

市営住宅の利用について、高齢者世帯や障がい者世帯に限定した募集や、利用者に応じた施設設備が配慮されていたが、十分な状況とは言えないことから、高齢者世帯及び障がい者世帯がさらに利用しやすくなるよう関係課との連携を図りながら対策を検討されたい。

## (5) 商工観光課

浦安市プレミアム付商品券発行事業補助金について、平成18年度定期監査で事業効果の検証の検討を求めたが、浦安市商店会連合会による参加事業者及び商品券を購入した消費者に対してアンケート調査を行ったとのことだった。今後はこの事業に参加していない方等にもアンケート調査を行うなどし、効果を検証できるよう更に検討されたい。

境川公共棧橋使用料の収入未済の対策について、督促催告の送付の他、電話や戸別訪問による督促を行っているとのことだが、収入未済額は増加していた。今後は収税等他課の徴収対応を参考にする等、更なる対策を講じられたい。

職員研修費について、毎年1月から2月に実施しているとのことだが、職員の異動や事業効果を考慮し、年度早期に実施するよう努められたい。沈船撤去について、沈船の所有者がほぼ特定されているが撤去されていない現状もあるとのことだった。今後は河川の景観や利便性を担保するためにも、撤去方法について検討されたい。

漁業組合事業育成補助金について、浦安漁業生産組合への補助金額の根拠が事業内容から明確でなかった。今後は、事業内容を検証しそれに見

合った補助金となるよう検討されたい。

管理職員特別勤務手当について、振替及び手当支給の状況を確認したところ、振替を行わずに手当支給で対応することが多い状況であった。イベントが多く、振替が難しいとのことではあるが、極力、計画的に振替で対応するよう努められたい。